

財務諸表に対する注記

1.重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産は、先入先出法による原価法により評価している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却は、定額法により計上している。

無形固定資産（ソフトウェア）の減価償却は、定額法により計上している。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・職員の退職金の支給に備えるため、自己都合による期末要支給額の100%を計上している。

役員退職慰労引当金・・・役員の退職金の支給に備えるため、規程に基づく期末要支給額の100%を計上している。

賞与引当金・・・役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当年度負担額を計上している。

(4) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

現金及び随時引き出し可能な預金からなっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2.基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
敷金	227,721,057	23,990,580	7,114,971	244,596,666
基本財産預金	62,126,251	957,375	23,990,580	39,093,046
未収敷金	957,375	7,114,971	957,375	7,114,971
小 計	290,804,683	32,062,926	32,062,926	290,804,683
特定資産				
国保総合システム積立金	1,007,694,642	8,400,000	0	1,016,094,642
共同事業等振興積立金	235,476,059	44,476,000	54,500,000	225,452,059
退職手当積立金	583,019,365	68,221,064	53,905,410	597,335,019
介護給付費単位数表標準マスタ関係積立金	316,726,000	40,743,000	0	357,469,000
介護保険審査支払等システム積立金	2,275,390,000	0	1,043,106,712	1,232,283,288
老人保健拠出金特別事業基金	22,234,290	0	16,631,000	5,603,290
特定健診等データ管理システム積立金	840,156,472	86,037,000	373,891,000	552,302,472
国保情報集約システム積立金	0	143,955,000	0	143,955,000
レセプトオンライン請求システム積立金	592,444,736	297,448,000	0	889,892,736
後期高齢者医療審査支払システム積立金	2,000,858,897	203,600,000	0	2,204,458,897
国保データベースシステム等積立金	476,553,438	0	50,610,000	425,943,438
介護伝送ソフト関係積立金	810,417,000	746,291,000	0	1,556,708,000
電子請求受付システム関係積立金	2,129,693,000	534,581,000	351,787,690	2,312,486,310
中間サーバー等関係積立金	697,298,000	237,465,000	353,443,000	581,320,000
建物附属設備	25,276,153	0	2,761,649	22,514,504
器具備品	101,690,985	1,403,600	60,732,663	42,361,922
ソフトウェア	39,812,075,558	16,573,751,786	12,135,709,322	44,250,118,022
ソフトウェア仮勘定	726,479,745	54,767,067	726,479,745	54,767,067
長期貸付金	3,488,000	0	3,488,000	0
負担金等管理積立金	87,224,327	232,867,000	0	320,091,327
小 計	52,744,196,667	19,274,006,517	15,227,046,191	56,791,156,993
合 計	53,035,001,350	19,306,069,443	15,259,109,117	57,081,961,676

3.基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
敷金	244,596,666	(240,596,666)	(4,000,000)	—
基本財産預金	39,093,046	(39,093,046)	—	—
未収敷金	7,114,971	(7,114,971)	—	—
小 計	290,804,683	(286,804,683)	(4,000,000)	—
特定資産				
国保総合システム積立金	1,016,094,642	—	(1,016,094,642)	—
共同事業等振興積立金	225,452,059	—	(225,452,059)	—
退職手当積立金	597,335,019	—	—	(597,335,019)
介護給付費単位数表標準マスタ関係積立金	357,469,000	—	(357,469,000)	—
介護保険審査支払等システム積立金	1,232,283,288	—	(1,232,283,288)	—
老人保健拠出金特別事業基金	5,603,290	—	(5,603,290)	—
特定健診等データ管理システム積立金	552,302,472	—	(552,302,472)	—
国保情報集約システム積立金	143,955,000	—	(143,955,000)	—
レセプトオンライン請求システム積立金	889,892,736	—	(889,892,736)	—
後期高齢者医療審査支払システム積立金	2,204,458,897	—	(2,204,458,897)	—
国保データベースシステム等積立金	425,943,438	—	(425,943,438)	—
介護伝送ソフト関係積立金	1,556,708,000	—	(1,556,708,000)	—
電子請求受付システム関係積立金	2,312,486,310	—	(2,312,486,310)	—
中間サーバー等関係積立金	581,320,000	—	(581,320,000)	—
建物附属設備	22,514,504	(22,514,504)	—	—
器具備品	42,361,922	(40,017,707)	(2,344,215)	—
ソフトウェア	44,250,118,022	(40,443,714,277)	(3,806,403,745)	—
ソフトウェア仮勘定	54,767,067	(54,767,067)	(0)	—
長期貸付金	0	—	—	(0)
負担金等管理積立金	320,091,327	—	(320,091,327)	—
小 計	56,791,156,993	(40,561,013,555)	(15,632,808,419)	(597,335,019)
合 計	57,081,961,676	(40,847,818,238)	(15,636,808,419)	(597,335,019)

4.固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
特定資産			
建物附属設備	32,104,331	9,589,827	22,514,504
器具備品	13,775,404,966	13,733,043,044	42,361,922
ソフトウェア	152,903,554,073	108,653,436,051	44,250,118,022
ソフトウェア仮勘定	54,767,067	0	54,767,067
その他固定資産			
建物附属設備	207,483,616	163,614,189	43,869,427
器具備品	26,409,500	25,088,893	1,320,607
ソフトウェア	12,762,324	12,330,524	431,800
リース資産	12,289,434,885	7,934,235,691	4,355,199,194
合 計	179,301,920,762	130,531,338,219	48,770,582,543

5.補助金等の内訳ならびに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳ならびに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
(当年度分)						
補助金						
国民健康保険団体連合会等補助金	厚生労働省		3,273,977,000	1,826,571,558	1,447,405,442	指定正味財産
介護保険事業費補助金	厚生労働省		4,324,625,000	1,912,530,067	2,412,094,933	指定正味財産
障害者自立支援給付費支払システム事業費補助金	厚生労働省		3,216,145,000	1,640,159,201	1,575,985,799	指定正味財産
後期高齢者医療制度関係業務事業費補助金	厚生労働省		558,057,000	558,057,000	0	指定正味財産
高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	厚生労働省		4,682,339,000	2,048,574,680	2,633,764,320	指定正味財産
国民健康保険制度関係業務事業費補助金	厚生労働省		2,917,999,000	2,146,956,082	771,042,918	指定正味財産
社会保障・税番号制度システム整備費補助金	厚生労働省		3,158,865,000	695,224,347	2,463,640,653	指定正味財産
年金生活者支援給付金支給業務国民健康保険団体連合会等補助金	厚生労働省		5,152,950	5,152,950	0	指定正味財産
予防接種事務デジタル化事業費国庫補助金	厚生労働省		4,202,165,000	2,608,721,165	1,593,443,835	指定正味財産
地域診療情報連携推進費補助金	厚生労働省		274,999,000	49,987,942	225,011,058	指定正味財産
子ども・子育て支援事業費補助金	こども家庭庁		567,776,000	136,156,703	431,619,297	指定正味財産
委託費						
レセプト情報提供業務委託費	厚生労働省		63,708,244	63,708,244	0	指定正味財産
調剤報酬(医療費)データ提供業務委託費	厚生労働省		4,770,150	4,770,150	0	指定正味財産
共同運営調整金	社会保険診療報酬支払基金		127,026,000	127,026,000	0	指定正味財産
オンライン資格確認システム整備事業に係る年間委託費	社会保険診療報酬支払基金		161,486,939	161,486,939	0	指定正味財産
情報処理業務庁費	厚生労働省		30,605,300	30,605,300	0	指定正味財産
支払基金からの診療報酬改定DXへの対応に係る委託費	社会保険診療報酬支払基金		421,931,000	421,931,000	0	指定正味財産
流行初期医療確保措置事務委託費	厚生労働省		38,500,000	38,500,000	0	指定正味財産
要介護認定等情報経由業務委託費	厚生労働省		27,500,000	27,500,000	0	指定正味財産
障害支援区分認定データ等の障害福祉サービスデータベースへの送信事業委託費	厚生労働省		11,999,000	11,999,000	0	指定正味財産
(過年度分)						
補助金等	厚生労働省	38,466,160,600		10,560,409,539	27,905,751,061	指定正味財産
合 計		38,466,160,600	28,069,626,583	25,076,027,867	41,459,759,316	

6.指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	10,968,938,136
事業費充当額	14,107,089,731
合 計	25,076,027,867

7. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている金額との関係は以下のとおりである。

(単位：円)

前期末		当期末	
現金預金勘定(普通預金)	40,694,529,174	現金預金勘定(普通預金)	31,980,816,396
現金及び現金同等物	40,694,529,174	現金及び現金同等物	31,980,816,396

(2) 重要な非資金取引は、以下のとおりである。

(単位：円)

前期末	当期末
ファイナンスリース取引に係る資産及び負債の額	ファイナンスリース取引に係る資産及び負債の額
4,278,029,525	427,105,440

8. リース取引関係

・ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容は、サーバー機器、事務用機器等である。

9. 資産除去債務関係

現在使用中の事務所については、賃貸借契約に基づく原状回復に係る債務を有しているが、現在のところ移転を予定しておらず、債務を合理的に見積もることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

附属明細書

1．基本財産及び特定資産の明細
財務諸表に対する注記に記載している。

2．引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	90,705,000	94,004,000	90,705,000	0	94,004,000
退職給付引当金	609,099,650	57,416,842	53,905,410	0	612,611,082
役員退職慰労引当金	21,442,375	7,256,125	0	0	28,698,500